

会社概要/株主メモ

会社概要	
商号	中越パルプ工業株式会社
本店所在地	東京都中央区銀座二丁目10番6号
創業	1947年2月
資本金	18,864百万円
グループ従業員	1,281名
主要な事業内容	パルプ・印刷用紙・新聞用紙・包装用紙・特殊紙・高級板紙・衛生用紙および古紙入り再生紙、竹紙等の製造ならびに販売、発電事業

●グループ概要（2025年9月30日現在）

紙・パルプ製造事業	持分法適用関連会社
三善製紙株式会社	中越パッケージ株式会社
中越エコプロダクツ株式会社	中部紙工株式会社
	王子製袋株式会社
その他の事業	王子包装(上海)有限公司
中越緑化株式会社	Japan Paper Technology(Viet Nam)Co.,Ltd.
中越物産株式会社	Japan Paper Technology Dong Nai(VN)Co.,Ltd.
中越ロジスティクス株式会社	
中越テクノ株式会社	その他関係会社
共友商事株式会社	O&Cアイボリーボード株式会社
	OCMファイバートレーディング株式会社
	O&Cペーパーバッグホールディングス株式会社

●役 員（2025年9月30日現在）

取締役（監査等委員である取締役を除く。）

取締役会長	植松 久	取締役	磯部 勉※
代表取締役社長	福本 亮治※	取締役	下川 靖博※
		社外取締役	東 勝次

※執行役員を兼務する取締役。

監査等委員である取締役

取締役 常任監査等委員（常勤）	楠原 勝市
社外取締役 監査等委員	山口 敏彦
社外取締役 監査等委員	櫻井 佳世子

株主メモ

●株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人および
特別口座管理機関

各種お問い合わせ先



三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
よくあるご質問、各種お手続きはこちらをご覧ください。
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

単元株式数 100株
上場証券取引所 東京証券取引所

●お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

用 紙

国産の竹を原料とした紙「竹紙100 ナチュラル 85g/㎡」を使用しております。



The 110th Middle 110期 中間事業報告書 Business Report

2025年4月1日～2025年9月30日



中期経営計画のステージを進め さらなる企業価値の向上を実現する

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社の第110期中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日)の事業概要についてご報告いたします。

代表取締役社長 **福本 亮治**

ごあいさつ

当社グループにとって2025年度は、『中期経営計画2025』の最終年度となるとともに、新たな中期経営計画に繋げる収益基盤を確立する重要な年となります。

『中期経営計画2025』では、「既存事業の構造転換」と「森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進」を進めてまいりました。「既存事業の構造転換」の1つとして新規参入した家庭紙事業においては、2024年2月の営業運転開始以降、マシンは順調に稼働率を上げ、現在は生産効率向上に注力しております。また、品質面でもご好評をいただいております。お客様のさらなるご期待に応えるべく研鑽を重ねてまいります。

また、環境目標として掲げております製造工程での化石燃料由来のCO₂排出量削減(2030年度までに2013年度比50%削減)については、順調に削減が進んでおり前倒しで達成できる見通しです。加えて、2024年にはGX(グリーントランスフォーメーション)への挑戦の場であるGXリーグに参画し、2050年カーボンニュートラルを宣言しました。この他に、人権への取り組みとして、2025年3月に『中越パルプ工業

グループ人権方針』を制定し、お取引先様を含むサプライチェーン全体での人権尊重の取り組みにおいて、当社が果たすべき責務を明確にしました。

来年度から始まる新中期経営計画では、「紙パルプ事業基盤強化」「新規事業」「GXの推進」の3つを取り組みの柱として掲げ、これらを有機的に連携しスパイラルさせることで事業基盤の強化を図るとともに、持続可能な社会の実現に貢献する企業を目指してまいります。

事業概要の報告

紙・パルプ業界におきましては、デジタル化や人口減少などの影響によりグラフィック用紙の国内需要が減少するなか、海外市況の悪化によるパルプ輸出価格の下落やアジア地域の需要減に加え、中国からの輸出圧力の強まりもありました。

このような状況下、マシンの安定操業、効率生産による原価低減に取り組みましたが、紙需要の減退による生産・販売数量が減少したことやパルプ販売価格が下落したことなどによる影響をカバーできませんでした。

これらの結果、売上高は53,052百万円と前年同期に比べ2,520百万円の減収となり、営業利益は1,355百万円と前年同期に比べ△1,771百万円、経常利益は1,554百万円と前年同期に比べ△1,443百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は982百万円と前年同期に比べ△1,062百万円となり、前年同期と比較して減収・減益となりました。

通期では、国内印刷用紙等の販売数量減少、海外における紙・パルプ市況の下落等による影響を織込み、売上高110,000百万円、営業利益3,700百万円、経常利益4,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,700百万円の見通しとしております。

プライム市場上場維持

2025年3月31日基準日時点における上場維持基準への適合状況では、流通株式時価総額が適合しておりませんが、2025年8月31日時点において、当該基準を満たし、上場維持基準のすべての項目に適合していることを確認いたしました。株主の皆さまにはご心配をおかけしておりますが、引き続きプライム市場上場維持基準への適合を維持すべく、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆さまへ

紙の需要は年々減少していくなか、製紙業界は転換期を迎えていると考えています。当社はこれまでに培った森林資源を有効に活用する技術を活かし、「中期経営計画2025」で掲げた施策を次のステージへ進め、2026年度からスタートする新中期経営計画を着実に推進することで、企業価値向上に取り組んでまいります。

今後とも何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

業績ハイライト

売上高	前年同期比
53,052 百万円	△4.5%
営業利益	
1,355 百万円	△56.6%
経常利益	
1,554 百万円	△48.1%
親会社株主に帰属する中間純利益	
982 百万円	△52.0%

決算のポイント

【プラス要因】

- ・実施した印刷用紙等の価格修正効果
- ・マシンの効率生産による原価低減
- ・拡販による衛生用紙の販売数量の増加

【マイナス要因】

- ・海外パルプ市況の悪化による販売金額の減少
- ・紙需要の減退による生産・販売数量の減少
- ・物流費や人件費等の上昇によるコストアップ

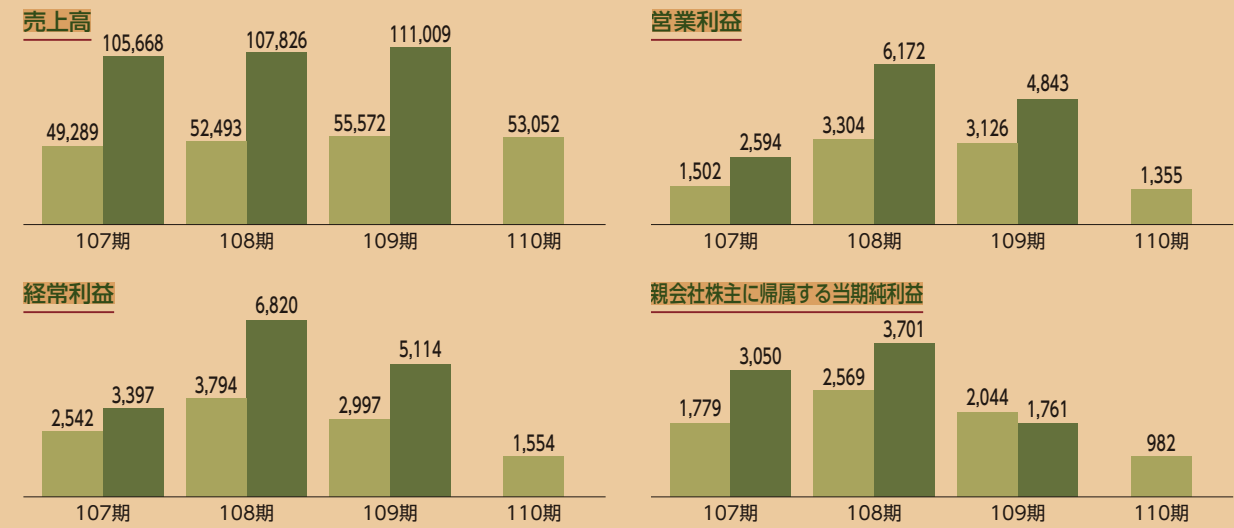
配当

中間期：**40円**

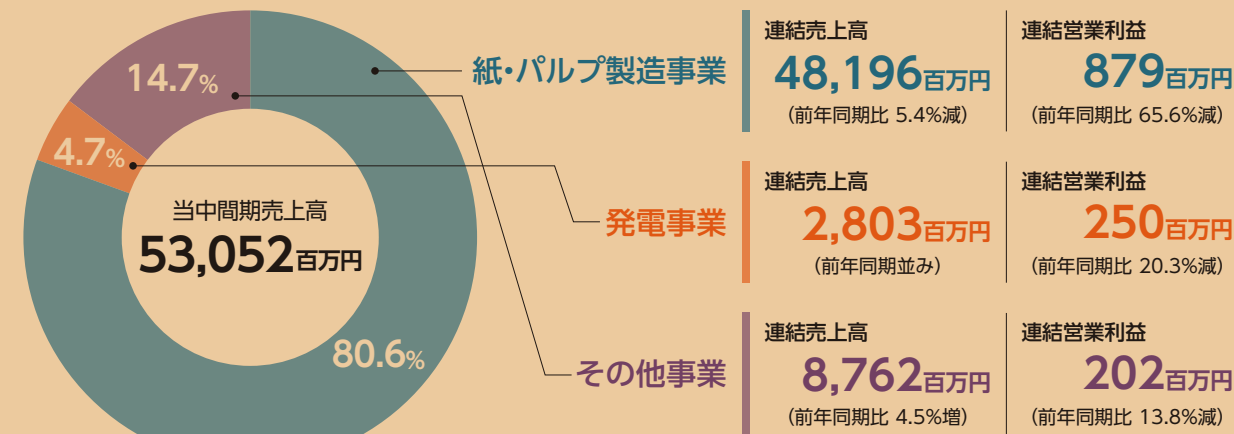
通期では1株につき80円の配当を予定しております。

連結損益計算書の概要

■中間期 ■通期 (単位:百万円)



セグメントの概要



(注)セグメント別の連結売上高および連結営業利益は、セグメント間取引調整前の金額を記載しております。

主要な経営指標の推移

	単位	第107期		第108期		第109期		第110期 (中間期)
		(中間期)	(通期)	(中間期)	(通期)	(中間期)	(通期)	
売上高	(百万円)	49,289	105,668	52,493	107,826	55,572	111,009	53,052
経常利益	(百万円)	2,542	3,397	3,794	6,820	2,997	5,114	1,554
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,779	3,050	2,569	3,701	2,044	1,761	982
純資産	(百万円)	50,542	51,633	54,372	55,601	57,799	55,941	57,204
総資産	(百万円)	122,056	122,751	128,022	128,923	123,978	121,888	117,878
1株当たり純資産	(円)	3,783.76	3,985.64	4,197.94	4,293.67	4,464.39	4,533.15	4,628.89
1株当たり当期純利益	(円)	133.31	229.06	198.39	285.85	157.88	136.66	78.23
自己資本比率	(%)	41.4	42.0	42.5	43.1	46.6	46.7	49.3
ROE	(%)		6.1		6.9		3.1	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,384	2,662	5,913	13,564	3,183	10,360	422
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,641	△5,124	△4,231	△7,905	△3,570	△6,013	△2,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,259	△4,795	△1,507	△3,102	△3,511	△6,012	△3,277
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	11,845	8,110	8,470	10,670	6,661	9,005	4,076

サステナビリティ情報

GHG(温室効果ガス)の排出について

単位	2022年度	2023年度	2024年度
GHG排出量※1 (千t-CO ₂)	532	466	378
GHG排出原単位※2 (t-CO ₂ /百万円)	5.0	4.3	3.4
Scope1排出量 (千t-CO ₂)	473	414	315
Scope2排出量 (マーケット方式) (千t-CO ₂)	59	52	63

※1 GHGプロトコルに準じた算定を行っております。連結子会社を含む排出量です。
※2 連結売上当たりのGHG排出量を示しております。

人材の育成に関する方針、および社内環境整備に関する方針に係る指標※3

指標	目標	実績(2024年度)
管理職に占める女性労働者・中途採用者の割合	2023年3月までに25%	16.5%
女性育児休業取得率		100.0%
男性育児休業取得率	2026年3月までに100%	80.0%
育児休業取得率		86.7%
労働者の男女の賃金差異	—	70.1%※4
コンプライアンスミーティング参加率	100%	99.0%
健康診断および2次検診受診率	100%	100.0%

※3 連結グループに属するすべての会社での記載が困難なため、当社における指標と目標および実績について記載しております。
※4 交替手当や深夜勤務手当のある3交替勤務職場に女性を配属していないこと、女性管理職が少ないことが、男性比で賃金が低い要因です。

当社グループは2030年に目指す姿を掲げた「ビジョン2030」の実現に向けて、2025年度を最終年度とする「中期経営計画2025」に取り組んでおります。本特集では、中期経営計画で策定した事業戦略のうち、セルロースナノファイバー(以下CNF)の採用事例をご紹介します。

ビジョン2030

既存事業の発展・環境ビジネスの発展・イノベーションにより、森林資源の有効活用を通じた循環型社会の構築と持続可能な未来を実現する

中期経営計画2025

① 既存事業の構造転換

- ① 紙パルプ事業の生産体制再構築(紙に占めるグラフィック用紙の比率減 75%→60%)
- ② グループ関係会社事業の選択と集中による収益力強化

② 森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進

トピックス

当社セルロースナノファイバー「nanoforest®」採用の新商品が発売



株式会社JIMOS MACCHIA LABEL
「ノンケミカルUVミルク50+」

株式会社JIMOSの展開するブランドの1つ「MACCHIA LABEL/マキアレイベル」から発売された「ノンケミカルUVミルク50+」の化粧品原料として、国産竹を原料とした竹由来CNFが採用されました。

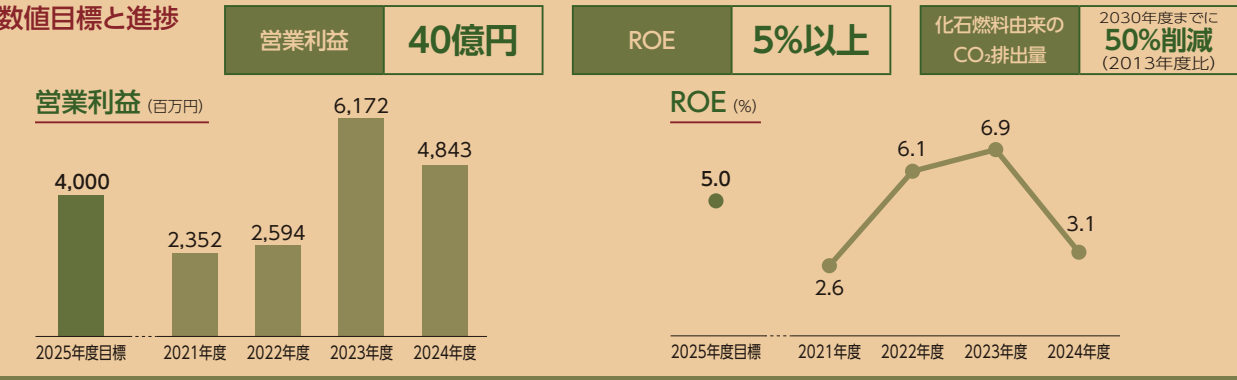
竹由来CNFを配合することで、なめらかな使い心地と高い紫外線カット効果に加えて、肌へのやさしさの両立を実現しています。

カシオ計算機株式会社(以下カシオ)の腕時計バンドに採用

当社とカシオは数年前から、環境負荷低減への取り組みとしてCNFの利用検討を進めており、この度アウトドアウォッチ「PRO TREK®(プロトレック)」の新作モデル(2025年10月発売)のバンドに採用されました。このバンドは、樹脂・ゴムに分散しやすい粉末状CNF「nanoforest®-PDP」をゴム素材へ練り込み、腕時計のバンド用にカスタマイズしたもので、フィット感を重視しながらも強度アップを実現しました。



カシオ計算機株式会社「PRO TREK®」



中期経営計画2025 スケジュール

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
(1)- I 6号マシン停機	生産集約完了	●2022年9月末 高岡工場6号マシン停機			
(1)- II 家庭紙マシン新設		設置	稼働	●2024年2月 営業運転開始	
(1)- III 事業領域拡大		パルプ増販	●生産体制強化完了		
		脱ブラ需要など紙の新規利用の拡大			
		●2025年度外販パルプ販売見込み：2020年度比96.2%増			
(2) 関係会社収益力強化	三善製紙営業権譲受完了・文運堂文具事業譲渡完了				

② 森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進 進捗

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
I CNF実用化・開発加速	高機能CNF	設備検証テストの実施、及びサンプル販売を通じた利用拡大の推進	nanoforest®の新たな分野への利用拡大		
		●ゴム分野での新規採用(2025年10月)			
II 中越エコプロダクツ		製造設備試運転完了	品質確認完了後、営業運転		
III バイオマス発電(検討)			検討		
IV 既存ボイラー脱石炭		削減取り組み中	●2025年度見込み：石炭使用量2020年度比90.6%削減(23,355t-CO ₂ 削減)		
V 植林事業		2030年度までに1,000haを目標に実施中	●2022年度より着手、順次拡大予定		

※合併事業会社である中越エコプロダクツ(株)は、共同出資会社である(株)環境経営総合研究所が破産手続開始決定を受けたことにより、解散に向けた手続きを進めています。今後は新たな事業の可能性を模索するとともに、新たな形態での事業化に向けた検討を進めていきます。

中越パルプ工業グループの事業と強み

中越パルプ工業グループは、様々な製品ラインナップを持つ総合製紙メーカーです。
紙づくりで培った技術をもとに、国内の未利用間伐材および自然エネルギーを活用した発電事業、
木質資源を活用するセルロースナノファイバーへ事業を展開しています。

紙・パルプ製造事業

当社は木材チップから紙の原料であるパルプと、新聞・雑誌・書籍・紙袋・化粧箱・食品容器などの紙製品に使われる原紙を製造・販売しています。



当社紙を使用した紙製品



販売用のパルプ

強み

- ▶ 包装用途のクラフト用紙の業界内シェアが高く、食品容器用途などの板紙製造にも長けており、脱プラスチック需要を取り込みやすい
- ▶ 他社にはない国産竹100%の紙「竹紙」など、環境配慮型製品を取り扱っている（本事業報告書も「竹紙」を使用）

製造工程における副産物を活用して

製紙工場では、木材からパルプを製造する工程で発生する黒液と呼ばれるバイオマス燃料を主な燃料とした発電を行っており、自社工場の電力として使用しています。2024年度のエネルギー構成比率は、黒液を主とした再生可能エネルギーが70.6%となり、化石エネルギー使用低減を進めています。



廃棄物エネルギー

2024年度
当社のエネルギー
構成比率

再生可能
エネルギー

70.6%

11.6%

化石エネルギー

17.8%

製紙用パルプ
(木材、国産竹)を
活用して

発電技術・
木材集荷基盤を
活かして

セルロースナノファイバー事業

当社のセルロースナノファイバー「nanoforest®」は、自社で製造したパルプを原料として生産しています。「nanoforest®」は、ゴムや化粧品の添加剤、農業用資材として活用されているほか、近年では「nanoforest®」を配合したソルダペースト（プリント基板などへの電子部品接合に用いられるクリーム状のはんだ）の採用が進むなど、エレクトロニクス分野への展開も期待されています。



nanoforest®-Sスラリー品



プリント基板(写真提供：松尾ハンダ株式会社)

強み

- ▶ パルプと水のみで製造するため、環境にやさしい
- ▶ 樹脂やゴムに混練しやすい特性を持つ（両親媒性）
- ▶ 木材パルプに加えて国産の竹パルプを原料にできる

発電事業



木質バイオマス発電設備

川内工場（鹿児島県）では木質バイオマス発電と太陽光発電による電力を、二塚製造部（富山県）では紙・パルプ製造のために発電した余剰電力を売電しています。木質バイオマス発電では、未利用間伐材を主体とする国産材のみを燃料としています。

強み

- ▶ 鹿児島県を中心とした南九州地域での木材の集荷基盤
- ▶ 紙・パルプ製造事業で培った発電ノウハウ

「中越パルプ工業グループ人権方針」を制定

当社グループは、サプライチェーンにおける人権尊重を重要課題と認識し、当社グループが果たすべき責務を明確にするために、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいた人権方針を2025年3月に制定しました。
今後、人権デュー・ディリジェンス*の取り組みとして、以下のことを実施してまいります。

- ① CSRアンケートの実施による人権侵害リスクの特定・評価
- ② 当社グループ人権方針の浸透による人権侵害リスクの防止・軽減
- ③ 取締役会への報告による実効性の評価
- ④ 人権尊重の取り組みの進捗状況を自社ウェブサイト等で開示
- ⑤ 人権侵害リスクが把握されたサプライヤーに対する教育・改善指導の実施

※事業活動やサプライチェーンにおける人権侵害の存在や、リスクを特定し、継続的に評価・改善するための取り組み。

「中越パルプ工業グループ人権方針」は
当社ウェブサイトからご覧いただけます。



<https://www.chuetsu-pulp.co.jp/sustain/human-rights/index.html>

当社川内工場と中越物産株式会社が「エコシップマーク」優良事業者に認定

「エコシップマーク認定制度」は、一般貨物の輸送において、環境負荷が少ないフェリーやRORO船、コンテナ船、自動車船を活用するモーダルシフト※を積極的に推進する海運事業者、荷主企業など優良事業者に対しエコシップマークの使用を許可する制度です。当社川内工場と当社100%子会社である中越物産(株)は、令和6年度の「エコシップマーク」優良事業者に認定されました。

川内工場では、中越物産(株)と連携して、早い時期から鹿児島県薩摩川内市から大消費地への当社製品の運送において内航船やRORO船・フェリーを活用しており、モーダルシフトを積極的に進めています。

※トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること。



当社製品を輸送するRORO船

今年もエコプロ2025に出展します

会 期：2025年12月10日(水)～12日(金) 10:00～17:00
会 場：東京ビッグサイト 東ホール
当社ブース：東5ホールー073(生物多様性ゾーン内)

竹紙やセルロースナノファイバーの取り組みについて展示しております。
ぜひお立ち寄りください。

SDGs Week EXPO 2025
エコプロ

株式の状況

(2025年9月30日現在)

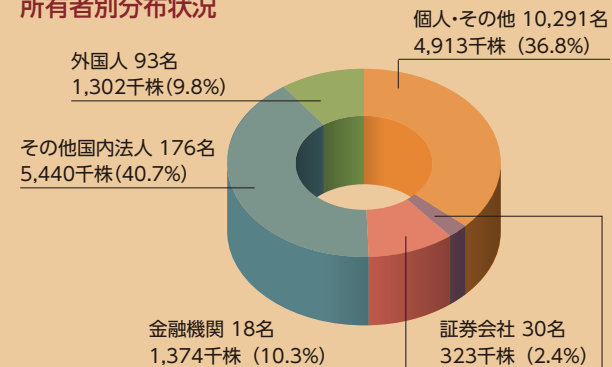
発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式の総数	13,354,688株
株 主 数	10,608名

大株主の構成

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
王子ホールディングス株式会社	2,753	21.91
日本紙パルプ商事株式会社	710	5.65
INTERACTIVE BROKERS LLC	638	5.08
新生紙パルプ商事株式会社	564	4.49
KPPグループホールディングス株式会社	534	4.25
株式会社北陸銀行	459	3.65
農林中央金庫	301	2.39
中越パルプ工業従業員持株会	254	2.02
株式会社みずほ銀行	201	1.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	135	1.07

(注) 1. 当社は自己株式789,148株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 千株未満は切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況



第109期定時株主総会における 議決権行使の集計結果に関するお知らせ

1. 議決権の状況

議決権を有する株主数	8,642名
議決権の数	125,042個

2. 議決権行使状況

	株主総会前日 までの議決権行使 (事前行使)	株主総会 当日出席による 議決権行使	議決権行使 合計
株主数	3,263名	20名	3,283名
議決権行使個数	60,020個	28,377個	88,397個
行使率	47.9%	22.6%	70.6%

3. 議決権行使結果

	賛成数	反対数	棄権数	賛成比率
第1号議案				
剰余金の処分の件	87,181個	378個	0個	98.62%
第2号議案				
定款一部変更の件	87,154個	405個	0個	98.59%
第3号議案				
取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件				
植松 久	84,569個	2,990個	0個	95.67%
福本 亮治	84,602個	2,957個	0個	95.71%
磯部 勉	86,858個	701個	0個	98.26%
下川 靖博	86,913個	646個	0個	98.32%
東 勝次	86,736個	823個	0個	98.12%

第4号議案 取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式の割当てのための報酬支給の件	86,565個	994個	0個	97.93%
---	---------	------	----	--------

(注) 賛成数は、「事前行使における賛成数」と「当日出席株主から各議案の賛否に関して確認できた賛成数」を合計したものです。